

議案第 34 号

平成 30 年度

羽曳野市下水道事業会計予算

目 次

(予算)

平成30年度 羽曳野市下水道事業会計予算	5
----------------------------	---

(予算に関する説明書)

平成30年度 羽曳野市下水道事業会計予算実施計画	11
平成30年度 羽曳野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書.....	13
平成30年度 羽曳野市下水道事業会計給与費明細書	14
平成30年度 羽曳野市下水道事業会計予定開始貸借対照表	18
平成30年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表	22

(予算参考資料)

平成30年度 羽曳野市下水道事業会計予算説明書	29
-------------------------------	----

予

算

平成30年度 羽曳野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度羽曳野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備人口	96,000 人
(2) 年間有収水量	8,410,000 m ³
(3) 建設改良事業 建設改良費	1,427,045 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 事業収益		3,390,962 千円	
第1項 営業収益		1,441,252 千円	
第2項 営業外収益		1,949,710 千円	
	支	出	
第1款 事業費用		3,140,126 千円	
第1項 営業費用		2,515,959 千円	
第2項 営業外費用		613,346 千円	
第3項 特別損失		9,321 千円	
第4項 予備費		1,500 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額952,457千円は当年度消費税資本的収支調整額28,510千円、引継金3,718千円、当年損益勘定留保資金669,393千円、当年度利益剰余金予定処分額250,836千円で補てんするものとする)。

収 入	
第1款 資本的収入	2,943,931 千円
第1項 企業債	2,119,800 千円
第2項 他会計補助金	653,263 千円
第3項 国庫補助金	145,500 千円
第4項 負担金	25,368 千円

支 出	
第1款 資本的支出	3,896,388 千円
第1項 建設改良費	1,427,045 千円
第2項 企業債償還金	2,467,843 千円
第3項 予備費	1,500 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ219,004千円及び406,166千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
羽曳野市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する債務の損失補償	平成30年度から平成34年度まで	羽曳野市水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が1件50万円(ただし、集合住宅の場合100万円)を限度として当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、損失補償契約に定める範囲内でその損失を補償する。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				区分	償還年限	据置期間	償還の方法	その他
公共下水道事業	1,761,400千円	普通貸借又は証券発行	8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金 地方公共団体金融機構資金 大阪府貸付金 銀行 その他金融機関	40年以内	5年以内	年賦及び半年賦元利均等又は元金均等償還	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び大阪府貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換することができる。
大和川流域下水道事業	74,000千円							

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 204,991 千円

平成30年2月27日 提出

羽曳野市長 北川 嗣 雄

予算に関する説明書

平成30年度 羽曳野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業収益			3,390,962	
	1. 営業収益		1,441,252	
		1. 下水道使用料	1,228,596	下水道使用料収入
		2. 雨水処理負担金	208,396	雨水処理に係る一般会計からの負担金
		3. その他営業収益	4,260	指定工事店手数料等
	2. 営業外収益		1,949,710	
		1. 受取利息	1	預金利息
		2. 他会計補助金	786,458	一般会計からの補助金
		3. 長期前受金戻入	1,163,241	繰延収益戻入分
		4. 雑収益	10	負担金返還、その他雑収益

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業費用			3,140,126	
	1. 営業費用		2,515,959	
		1. 管渠費	74,840	管渠(雨水・汚水・雨水水路等)の維持管理に要する費用
		2. ポンプ場費	75,368	ポンプ場設備(確井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場等)の維持及び作業に要する費用
		3. 普及指導費	17,901	水洗化の促進及び水質管理他の業務に要する費用
		4. 業務費	94,304	使用料の調定及び受益者負担金賦課等の業務に要する費用
		5. 総係費	42,779	事業活動の全般に関連する費用
		6. 流域下水道維持管理負担金	378,133	流域下水道維持管理負担金
		7. 減価償却費	1,832,634	固定資産の減価償却費
	2. 営業外費用		613,346	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	583,346	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税	30,000	消費税納税予定額
	3. 特別損失		9,321	
		1. その他特別損失	9,321	賞与引当金、貸倒引当金
	4. 予備費		1,500	
		1. 予備費	1,500	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			2,943,931	
	1. 企業債		2,119,800	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,119,800	建設改良に充てるための企業債
	2. 他会計補助金		653,263	
		1. 他会計補助金	653,263	一般会計補助金
	3. 国庫補助金		145,500	
		1. 国庫補助金	145,500	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
	4. 負担金		25,368	
		1. 下水道負担金	17,985	下水道事業受益者負担金
		2. 工事負担金	7,383	公共下水道事業負担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			3,896,388	
	1. 建設改良費		1,427,045	
		1. 管渠建設費	1,000,329	下水道管渠築造工事等
		2. 管渠改良費	401,644	下水道管渠改築工事等
		3. リース債務支払額	1,602	土木工事積算システム機器
		4. 流域下水道建設負担金	23,470	流域下水道建設負担金
	2. 企業債償還金		2,467,843	
		1. 企業債償還金	2,467,843	企業債元金償還金
	3. 予備費		1,500	
		1. 予備費	1,500	予備費

平成30年度 羽曳野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1.業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		222,087
減価償却費		1,832,634
賞与引当金の増減額	(△は減少)	7,218
法定福利費引当金の増減額	(△は減少)	1,398
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	713
長期前受金戻入額	△	1,163,241
受取利息及び受取配当金	△	1
支払利息		583,346
未収金の増減額	(△は増加)	6,763
未払金の増減額	(△は減少)	4,531
4条消費税の財源圧縮	△	67,414
小計		1,428,034
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額	△	583,346
業務活動によるキャッシュ・フロー		844,689

2.投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,300,964
無形固定資産の取得による支出	△	23,769
国庫補助金等による収入		145,500
工事負担金等収入		24,360
他会計補助金による収入		653,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	501,610

3.財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入		2,119,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,457,164
リース債務の返済による支出	△	1,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	338,838

資金増加額(又は減少額)		4,241
資金期首残高		190,880
資金期末残高		195,121

2. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	備 考
平成30年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 364,199	
	平均給与月額	(円) 447,419	
	平均年齢	(歳) 46歳11月	
平成29年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 371,092	
	平均給与月額	(円) 457,790	
	平均年齢	(歳) 47歳5月	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	156,800	147,100
大学卒	185,800	179,200

(3) 級別職員数

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日 現在	1級	2	9.1
	2級	1 (2)	4.5 (100.0)
	3級	2	9.1
	4級	0	0.0
	5級	7	31.8
	6級	4	18.2
	7級	6	27.3
	8級	0	0.0
	計	22 (2)	100.0 (100.0)
平成29年1月1日 現在	1級	2	8.7
	2級	1 (2)	4.3 (100.0)
	3級	3	13.1
	4級	0	0.0
	5級	7	30.4
	6級	4	17.4
	7級	6	26.1
	8級	0	0.0
	計	23 (2)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副理事	理 事 部 長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	7
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	14
比 率 (B) / (A) (%)	95.5		
前年度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	19
比 率 (B) / (A) (%)	95.7		

(5) 期末勤勉手当

※ () 内は、再任用職員について外書きで表す

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	(無) 有	
前 年 度	— —	— —	— —	— —	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	(無) 有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

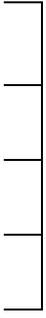
(7) 地域手当 ※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

支 給 対 象 地 域	羽 曳 野 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(2) 22
一 般 会 計 の 支 給 率 (%)	12

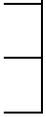
(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

。



考



平成30年度 羽曳野市下水道事業会計予定開始貸借対照表

(平成30年4月1日)

【 資 産 の 部 】

千円

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		423,905	
ロ 建物	194,704		
減価償却累計額	<u>0</u>	194,704	
ハ 構築物	53,952,998		
減価償却累計額	<u>0</u>	53,952,998	
ニ 機械及び装置	363,829		
減価償却累計額	<u>0</u>	363,829	
ホ 車両運搬具	400		
減価償却累計額	<u>0</u>	400	
ヘ 工具器具及び備品	3,258		
減価償却累計額	<u>0</u>	3,258	
ト リース資産	4,318		
減価償却累計額	<u>0</u>	4,318	
有形固定資産 合計			54,943,412
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,875,166	
無形固定資産 合計			<u>3,875,166</u>
固定資産 合計			58,818,578
2 流動資産			
(1) 現金・預金			190,880
(2) 未収金		219,004	
貸倒引当金		<u>0</u>	219,004
(3) その他流動資産			351
流動資産 合計			<u>410,235</u>
資産 合計			<u>59,228,813</u>

【 負 債 の 部 】

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,148,974</u>		
企業債 合計		30,148,974	
(2) リース債務		<u>3,069</u>	
固定負債 合計			30,152,043
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,467,843</u>		
企業債 合計		2,467,843	
(2) リース債務		1,602	
(3) 未払金		<u>406,166</u>	
流動負債 合計			2,875,611

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受国庫補助金	8,232,042		
収益化累計額	<u>0</u>	8,232,042	
ロ 長期前受府補助金	377,716		
収益化累計額	<u>0</u>	377,716	
ハ 長期前受他会計補助金	8,852,008		
収益化累計額	<u>0</u>	8,852,008	
ニ 長期前受受益者負担金	1,718,928		
収益化累計額	<u>0</u>	1,718,928	
ホ 長期前受受贈財産評価額	6,433,310		
収益化累計額	<u>0</u>	6,433,310	
繰延収益 合計		<u>25,614,004</u>	
負債 合計			<u><u>58,641,658</u></u>

【 資 本 の 部 】

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	<u>587,155</u>		
資本金 合計		<u>587,155</u>	
資本 合計			<u>587,155</u>
負債資本 合計			<u><u>59,228,813</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械及び装置	6 ～ 30年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4 ～ 20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年 ～ 60年

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,879,045千円である。

平成30年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	423,905		
ロ 建物	194,704		
減価償却累計額	<u>△ 9,254</u>	185,450	
ハ 構築物	55,260,360		
減価償却累計額	<u>△ 1,568,546</u>	53,691,814	
ニ 機械及び装置	363,829		
減価償却累計額	<u>△ 77,008</u>	286,821	
ホ 車両運搬具	400		
減価償却累計額	<u>△ 180</u>	220	
ヘ 工具器具及び備品	3,258		
減価償却累計額	<u>△ 848</u>	2,410	
ト リース資産	4,318		
減価償却累計額	<u>△ 1,294</u>	3,024	
有形固定資産 合計		54,593,644	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	3,723,430		
無形固定資産 合計		<u>3,723,430</u>	
固定資産 合計			58,317,074
2 流動資産			
(1) 現金・預金			195,121
(2) 未収金		213,250	
貸倒引当金	<u>△ 713</u>	212,537	
流動資産 合計			<u>407,658</u>
資産 合計			<u><u>58,724,732</u></u>

【 負 債 の 部 】

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>29,690,267</u>		
企業債 合計		29,690,267	
(2) リース債務		<u>1,467</u>	
固定負債 合計			29,691,734
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,578,507</u>		
企業債 合計		2,578,507	
(2) リース債務		1,602	
(3) 未払金		419,161	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	14,242		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,764</u>		
引当金 合計		<u>17,006</u>	
流動負債 合計			3,016,276

5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受国庫補助金	8,365,625			
収益化累計額	<u>△ 247,060</u>	8,118,565		
ロ 長期前受府補助金	377,716			
収益化累計額	<u>△ 11,467</u>	366,249		
ハ 長期前受他会計補助金	9,451,765			
収益化累計額	<u>△ 671,005</u>	8,780,760		
ニ 長期前受受益者負担金	1,734,922			
収益化累計額	<u>△ 49,347</u>	1,685,575		
ホ 長期前受工事負担金	7,383			
収益化累計額	<u>0</u>	7,383		
ヘ 長期前受受贈財産評価額	6,433,310			
収益化累計額	<u>△ 184,362</u>	6,248,948		
繰延収益 合計			<u>25,207,480</u>	
負債 合計				<u><u>57,915,490</u></u>

【 資 本 の 部 】

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金	<u>587,155</u>			
資本金 合計			587,155	
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 未処分利益剰余金	<u>222,087</u>			
利益剰余金 合計		<u>222,087</u>		
剰余金 合計			<u>222,087</u>	
資本 合計				<u>809,242</u>
負債資本 合計				<u><u>58,724,732</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械及び装置	6 ～ 30年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4 ～ 20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年 ～ 60年

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,752,287千円である。

預算參考資料

平成30年度 羽曳野市下水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業収益			1,441,252	
	1. 下水道使用料		1,228,596	
		下水道使用料	1,228,596	有収水量8,410千m ³
	2. 雨水処理負担金		208,396	
		雨水処理負担金	208,396	雨水処理に要する一般会計負担金
	3. その他営業収益		4,260	
		下水道敷占用料	2,008	下水道敷を占有している事業者からの占用料
		督促手数料	12	受益者負担金の督促手数料
		責任技術者登録手数料	880	責任技術者として登録する手数料
		排水設備指定工事店指定手数料	1,360	排水設備指定工事店として指定する手数料
2. 営業外収益			1,949,710	
	1. 受取利息		1	
		預金利息	1	普通預金利息
	2. 他会計補助金		786,458	
		他会計補助金	786,458	一般会計補助金
	3. 長期前受金戻入		1,163,241	
		長期前受金戻入	1,163,241	繰延収益戻入分
	4. 雑収益		10	
		その他雑収益	10	受益者負担金等滞納延滞金

収 益 の 支 出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用			2,515,959	
	1. 管渠費		74,840	
		給料	7,547	職員数2人
		手当	5,050	扶養手当 678
				地域手当 987
				休日勤務手当 10
				住居手当 324
				超過勤務手当 390
				児童手当 240
				期末勤勉手当 2,421
				賞与引当金繰入額
		法定福利費	2,681	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	226	法定福利費引当金
		備消耗品費	20	消耗品費
		原材料費	1,236	マンホール蓋(雨水管渠・污水管渠)
				補修用材料(雨水水路)
		修繕費	15,221	雨水管渠・污水管渠・雨水水路
		手数料	7,000	雨水水路等浚渫費
		委託料	25,488	公共下水道台帳作成委託料(雨水管渠・污水管渠)
				下水道管内調査委託料(污水管渠)
				污水柵管理委託料(污水管渠)
				下水道台帳システム保守委託料
				実施設計委託料(雨水水路)
		工事請負費	9,204	水路改修工事費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	2. ポンプ場費		75,368	
		給料	4,990	職員数1人
		手当	3,181	扶養手当 180
				地域手当 697
				管理職手当 636
				期末勤勉手当 1,668
		賞与引当金繰入額	795	賞与引当金
		法定福利費	1,801	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	156	法定福利費引当金
		備消耗品費	924	消耗品費等(碓井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
		原材料費	370	補修用材料費(碓井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
		光熱水費	243	光熱水費(碓井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
		動力費	7,960	電力費(碓井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
		燃料費	487	ディーゼルエンジン用重油 (碓井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
		修繕費	4,000	修繕費(碓井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
		通信運搬費	3,290	電話料(碓井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
				専用回線使用料(碓井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
				簡易無線電波利用料(碓井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
		手数料	1,263	浄化槽手数料(碓井ポンプ場)
				沈砂処分手数料(碓井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
				地下タンク漏洩検査手数料(碓井ポンプ場)
		委託料	43,729	電気設備点検委託料(碓井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
				ディーゼルエンジン点検委託料(碓井ポンプ場)
				(長期)公共下水道施設管理業務委託料(碓井・恵我之荘)
				活性炭再生委託料(恵我之荘ポンプ場)
		工事請負費	1,800	維持補修費(碓井ポンプ場・恵我之荘ポンプ場)
		保険料	379	建物総合損害共済分担金(碓井ポンプ場) 112
				下水道賠償責任保険料 267

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	3. 普及指導費		17,901	
		給料	8,086	職員3人
		手当	3,424	地域手当 971
				休日勤務手当 20
				超過勤務手当 480
				通勤手当 342
				期末勤勉手当 1,611
		賞与引当金繰入額	761	賞与引当金
		法定福利費	2,163	市町村共済組合負担金 1,764
				健康保険・介護保険負担金 155
				厚生年金保険負担金 244
		法定福利費引当金繰入額	137	
		通信運搬費	55	郵便料金
		委託料	1,192	水質検査委託料(特定事業所等)
		補助交付金	2,083	水洗便所改造補助金 2,062
				水洗便所改造補助金完済補助金 21
	4. 業務費		94,304	
		給料	14,191	職員3人
		手当	7,243	扶養手当 336
				地域手当 1,744
				休日勤務手当 20
				超過勤務手当 580
				通勤手当 108
				期末勤勉手当 4,455
		賞与引当金繰入額	2,127	賞与引当金
		法定福利費	4,424	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	417	法定福利費引当金
		備消耗品費	11	消耗品費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		印刷製本費	180	受益者負担金納入通知書他
		通信運搬費	107	郵便料金
		手数料	3	口座振替手数料(受益者負担金・下水道使用料)
		委託料	64,378	システム保守委託料 54
				下水道使用料徴収事務委託料 64,324
		負担金	62	他市水道メーター閲覧負担金
		報償費	961	受益者負担金納期全納付報奨金
		償還金	200	受益者負担金過誤納付還付金 100
				下水道使用料過誤納付還付金 100
	5. 総係費		42,779	
		給料	15,273	職員4人
		手当	9,425	扶養手当 636
				地域手当 2,000
				休日勤務手当 20
				管理職手当 756
				超過勤務手当 580
				通勤手当 111
				児童手当 480
				期末勤勉手当 4,842
		賞与引当金繰入額	2,368	賞与引当金
		法定福利費	5,408	市町村共済組合負担金 5,090
				地方公務員災害補償基金負担金 318
		法定福利費引当金繰入額	462	法定福利費引当金
		旅費	133	管内出張旅費 70
				管外出張旅費 63
		備消耗品費	366	事務用品等消耗品
		修繕費	175	事務機器等修繕費
		通信運搬費	71	内水ハザードマップ配送費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
		委託料	406	公営企業会計システム保守委託料	
		使用料	840	複写機保守等サービス料	
		賃借料	20	会場借上料	
		負担金	7,093	日本下水道協会負担金他	
		食糧費	26	地元工事説明会お茶代	
		貸倒引当金繰入額	713	貸倒引当金	
	6. 流域下水道維持管理負担金		378,133		
		流域下水道維持管理負担金	378,133	大和川下流域下水道維持管理負担金	
	7. 減価償却費		1,832,634		
		有形固定資産減価償却費	1,657,130	建物減価償却費	9,254
				構築物減価償却費	1,568,546
				機械及び装置減価償却費	77,008
				車両運搬具減価償却費	180
				工具器具及び備品減価償却費	848
				リース資産減価償却費	1,294
		無形固定資産減価償却費	175,504	流域下水道建設負担金	165,107
				他市流出負担金	7,060
				庁舎建設負担金	3,337
2. 営業外費用			613,346		
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		583,346		
		企業債利息	581,321	財務省資金運用部	
				地方公共団体金融機構	
				その他民間金融機関等	
		リース債務利息	25	(長期)土木工事積算システム機器	
		一時借入金利息	2,000	一時借入金利息	
	2. 消費税及び地方消費税		30,000		
		消費税及び地方消費税	30,000	消費税納税予定額	

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
3. 特別損失			9,321	
	1. その他特別損失		9,321	
		手当等	8,616	賞与引当金
		その他特別損失	705	貸倒引当金
4. 予備費			1,500	
	1. 予備費		1,500	
		予備費	1,500	予備費

資 本 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 企業債			2,119,800	
	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,119,800	
		公共下水道債	1,980,800	公共下水道事業債 1,014,900 資本費平準化債(公共下水道事業) 965,900
		流域下水道債	139,000	流域下水道事業債 23,200 資本費平準化債(流域下水道事業) 115,800
2. 他会計補助金			653,263	
	1. 他会計補助金		653,263	
		他会計補助金	653,263	一般会計補助金
3. 国庫補助金			145,500	
	1. 国庫補助金		145,500	
		社会資本整備総合交付金	145,500	社会資本整備総合交付金 111,500 防災・安全社会資本整備交付金 34,000
4. 負担金			25,368	
	1. 下水道負担金		17,985	
		公共下水道事業受益者負担金	17,985	下水道事業受益者負担金
	2. 工事負担金		7,383	
		公共下水道事業負担金	7,383	公共下水道事業負担金

資本的支出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 建設改良費			1,427,045	
	1. 管渠建設費		1,000,329	
		給料	32,110	職員8人
		手当	25,413	扶養手当 1,314
				地域手当 4,255
				休日勤務手当 20
				管理職手当 2,028
				住居手当 324
				超過勤務手当 980
				通勤手当 793
				児童手当 840
				期末勤勉手当 14,859
				賞与引当金繰入額
		法定福利費	11,907	法定福利費 11,628
				嘱託職員共済費 279
		法定福利費引当金繰入額	936	法定福利費引当金
		賃金	1,970	嘱託職員賃金
		旅費	110	管内旅費 95
				管外旅費 15
		備消耗品費	1,338	事務用品等消耗品
		印刷製本費	499	現況水路台帳出力製本
		修繕費	286	修繕費(OA機器)
		手数料	40	測量機器点検手数料
		委託料	164,407	家屋調査委託料
				試掘調査委託料
				管渠実施設計委託料等

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				測量設計委託料
				公共下水道工事委託料
				積算システム保守委託料
		賃借料	3,000	土地借上料
		工事請負費	501,445	公共下水道管渠築造工事費等
		補償、補填及び賠償金	238,328	水道・ガス等移設補償費
				物件補償費
		負担金	7,200	他市流出負担金
				公共下水道設計委託料負担金
		補助交付金	6,510	汚水施設設置助成金
	2. 管渠改良費		401,644	
		給料	14,150	職員3人
		手当	10,868	扶養手当 576
				地域手当 1,844
				休日勤務手当 10
				管理職手当 636
				超過勤務手当 390
				通勤手当 398
				児童手当 240
				期末勤勉手当 6,774
		賞与引当金繰入額	2,194	
		法定福利費	5,349	
		法定福利費引当金繰入額	430	
		委託料	145,081	家屋調査委託料
				試掘調査委託料
				管渠実施設計(長寿命化)委託料
				下水道ストックマネジメント委託料
				下水道管内調査委託料

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		工事請負費	201,218	公共下水道管渠改築工事費等
		補償、補填及び賠償金	22,354	水道・ガス等移設補償費 物件補償費
	3. リース債務支払額		1,602	
		リース債務支払額	1,602	(長期)土木工事積算システム機器
	4. 流域下水道建設負担金		23,470	
		流域下水道建設負担金	23,470	大和川下流流域下水道建設負担金
2. 企業債償還金			2,467,843	
	1. 企業債償還金		2,467,843	
		企業債償還金	2,467,843	財務省資金運用部
				地方公共団体金融機構 その他民間金融機関等
3. 予備費			1,500	
	1. 予備費		1,500	
		予備費	1,500	予備費